

特記仕様書

工 事 名:町道下経田・上条沖線側溝修繕工事

施工場所:上市町相ノ木新町外地内

第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書(富山県土木部)令和6年10月改定」(以下、「共通仕様書」という。)第1章共通編1-1-2第6項に基づき、当該工事に必要な事項について定めるものとする。

第2条 週休2日工事(発注者指定型(現場閉所))

- 1 本工事は、月単位の週休2日(現場閉所)に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」試行要領に基づくものとする。

第3条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

- 1 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。
 - ① 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - ② 工事の全部の施工を一時中止している期間
 - ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われる期間
 - ④ 上記に掲げる期間のほか、工場現場において作業等が行われていない期間
- 2 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

第4条 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

第5条 概数発注

本工事は、概数で発注するものである。なお、詳細については、監督員の指示に従うものとする。

第6条 請負代金内訳書の提出について

受注者は、請負代金内訳書を作成し、工事請負契約締結後7日以内に発注者に提出すること。

第7条 安全教育・訓練の実施

- 1 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で実施するものとする。

- 2 安全・訓練等の実施については「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

第8条 地場産品の優先使用

本工事に使用する資材等は、品質が水準以上であり、かつ価格が適正である場合には、県内地場産品を優先使用するものとする。

第9条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項」を遵守すること。

第10条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

第11条 公害防止

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

第12条 施工機械

- 1 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械使用要領に基づき国土交通省で指定された建設機械を使用するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、国土交通省で認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型と同等にみなすものとする。

機 種	備 考
バックホウ トラクタショベル(車輪式) ブルドーザ 発動発電機(可搬式) 空気圧縮機(可搬式) 油圧ユニット類 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの。 :油圧ハンマ・バイブロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機・アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバーサーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機 ローラ類〔ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ〕 ラフテレーンクレーン	ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5kW 以上260kW以下)を搭載した建設機械を対象とする。

- 2 排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、施工計画書の「(5)指定機械」の中で、①機種、②メーカー名、③型式、④台数等を記載するものとする。また、「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械をやむを得ず使用できない場合は、設計変更の対象とする。ただし、機械損料に差額のない機種についてはこの限りでない。

第13条 アスファルト混合物

- 1 受注者は、本工事のアスファルト混合物は再生材入りアスファルト混合物を使用するものとする。
- 2 受注者は、上記により難しいときは監督員と協議して再生材の混入しないアスファルト混合物(バージン材)を使用してもよい。

第14条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

第15条 建設発生土及び廃材

床掘及び構造物撤去工により発生する残土及び廃材は以下に搬入するものとする。

なお、受注者の都合により、搬入先が変更となった場合でも、設計変更の対象としない。

廃棄物の種類	搬出先	運搬距離
残土	富山市水橋肘崎地内	L=6.4km
無筋コンクリート殻	富山市水橋肘崎地内	L=6.4km
有筋コンクリート殻	富山市宮成地内	L=8.0km
アスファルト掘削殻	富山市水橋肘崎地内	L=6.4km

第16条 建設リサイクル法の対象建設工事

- 1 本工事は、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律(以下建設リサイクル法という)の対象建設工事であり、特定建設資材について分別解体等及び再資源化等を実施するものとする。
- 2 受注者は、建設リサイクル法 12 条に基づき、施工計画書に以下の内容を明記し、監督員へ説明するものとする。
- ・解体工事である場合は、解体する建築物等の構造
 - ・新築工事等である場合は、使用する特定建設資材の種類
 - ・工事着手の時期及び工程の概要
 - ・分別解体等の計画
 - ・解体工事である場合は、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み
- 3 本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

(1)分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	(1)仮設	仮設工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(2)土工	土工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(3)基礎	基礎工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(4)本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(5)本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(6)その他 (構造物撤去工)	その他の工事 ■有 □無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(2)再資源化等をする特定建設資材廃棄物の種類及び処理量

特定建設資材廃棄物の種類	処理量
コンクリート塊	33m ³
アスファルト塊	10m ³
建設発生木材	—

コンクリート塊は、径 30cm 程度に破砕するものとする。

- 4 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(富山県土木部)(平成 14 年 6 月)」に定めた様式 1[再生資源利用計画書(実施書)]及び様式 2[再生資源利用促進計画書(実施書)]を兼ねるものとする。

- ・再資源化が完了した年月日
- ・再資源化をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化に要した費用

- 5 受注者は、再資源化施設において適正に処分されていることが確認できる書類(マニフェスト等)を監督員に提示するとともに、運搬、処理を委託する場合は、産業廃棄物処理業者との委託契約書を監督員に提示するものとする。

第17条 工程関係

本工事施工にあたり、工事の開始、工事車両の出入り、通行制限など、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

第18条 社内検査の実施について

受注者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

第19条 整理整頓

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

第20条 事前調査等

工事区域に隣接する建物・構造物等への影響調査を施工前に行うこと。

第21条 第三者賠償責任保険

- 1 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いので、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。
- 2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する。

第22条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

第23条 安全巡視

工事期間中は、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは点検、連絡調整等を行い安全確保に努めなければならない。

第24条 1日未満で完了する作業の積算

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、施工パッケージ型積算と実際の施工にかかった費用に乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種の作業との組合せで1日以上となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。

- 4 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料として日報(施工内容・施工数量・作業時間を記入したもの)と実際の費用がわかる資料等を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料(見積書, 契約書, 請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5 受注者の責によらず、交通等の制約により日々の作業量が制約される場合、別途考慮出来るものとする。

第25条 給水管

本工事区間の既設側溝の下には水道の給水管が埋設されているため、取壊し及び側溝布設の際には、破損しないよう細心の注意を払い施工すること。

第26条 その他

その他定めのない事項について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。